

HPE (NYSE) 投資戦略レポート - AI特需2倍高と押し目戦略

HPE

FY2026 Q2 売上+40%の記録的決算とガイダンス大幅上方修正で株価は6週間で2倍化。一方、DCF・逆DCF・予想PERの3手法はフェアバリュー49~51ドルを示し現値は織り込み過剰。判定はWatch、目標株価49.16ドル、押し目43~47ドル待ち。

米国株

AIインフラ

サーバー

ネットワーキング

Watch

公開日 2026-06-04
著者 Investment Research
分析モデル Claude Opus 4.8 (1M context)

investment.kekke-developer.com

本レポートは特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資判断は読者ご自身の責任において行ってください。詳細は本文末尾の免責事項をご参照ください。

作成日

2026-06-04

株価・配当基準日

2026-06-03 NY 終値 (55.15 ドル)

対象銘柄

HPE / Hewlett Packard Enterprise (NYSE・IT
ハードウェア)

結論

主目的: グロース Δ (1~3 年) / 総合: Watch
/ 目標株価 49.16 ドル (DCF 加重ブレンド)
/ 損切りライン - (ポジション非取得、押し
目 43~47 ドル待ち)

データソース

SEC EDGAR の 10-K / 10-Q / 8-K / DEF 14A、
HPE 企業 IR、IDC・Dell'Oro 公開プレスリ
ース、TOP500、FRB / FRED、Yahoo Finance

レポート概要

FY2026 Q2 に売上 106.78 億ドル (+40%) の記録的決算とガイダンス大幅上方修正で株価は 6 週間で 2 倍化。AI サーバー×Networking の事業モメンタムは本物ですが、DCF・逆 DCF・マルチプルの 3 手法が整合的にフェアバリュー 49~51 ドルを示し、現値 55.15 ドルは織り込み過剰。押し目 43~47 ドルを待つ Watch とします。

分析モデル

Claude Opus 4.8 (1M context)

本資料は情報提供のみを目的とし、投資勧誘・投資助言を行うものではありません。投資判断は読者ご自身の責任で行ってください。

「2018 年の再上場以来最大の決算ビート」で 2 倍化した AI インフラ株を、いま追いかけるべきか - 6 つの論点とフェアバリューの逆算で検証します。

0. 結論

この章で見えてくること

Hewlett Packard Enterprise (HPE) の投資判断と、その根拠となる 6 個の論点を 1 行ずつ示します。詳細は § 1 以降の各章で検証します。

WATCH

WATCH

確信度: 中

WATCH

目標株価: 49.16 (base) / 損切ライン: — / 想定保有期間: 12~24か月

本質はグロース銘柄です。AI サーバーとネットワーキングの成長ストーリーを 1~3 年で取りに行く目的なら検討に値しますが、株価急騰直後の現値での新規買いには適さず、配当目的や守りの保有にはそもそも不向きと考えられます。

業績モメンタム — 記録的決算と 2 年前倒しの目標達成が続く

FY2026 第 2 四半期の売上は 106.78 億ドル (前年同期比 +40%、過去最高) **A** に達しました。さらに、通期売上成長ガイダンスは +29~33% (従来 +17~22% から上方修正) **A** へ引き上げられ、Non-GAAP EPS (一過性費用を除いた調整後 1 株利益) の見通しは 3.35~3.45 ドル **A** となっています。その結果、FY2028 長期目標を 2 年前倒しで超過達成する見込み **A** です。

株価とバリュエーション — 急騰が本源価値を先食い

現値 55.15 ドル **B** は、4 月下旬の約 28 ドルから 6 週間で 2 倍化した直後の水準です。一方で、DCF (将来キャッシュフローの割引現在価値) に基づく目標株価は 49.16 ドル **A** にとどまり、逆 DCF (現株価から市場の期待を逆算する手法) の織り込み永久成長率は 3.80% **B** と保守的な前提を上回ります。つまり、**事業の強さを織り込んでもお、株価がやや先行している状態**と言えます。

構造リスク — 短期マージンと中期サイクルの挟撃

リスクは具体的かつ多層的です。以下が同時並行で進行している点を、まずご確認ください。

- 世界的メモリ供給不足 **A** と旧価格バックログの逆ザヤ **A** による短期の利益率圧迫
- 大型案件依存・AI 需要循環依存 **A** という業績の振れやすさ
- 総有利子負債 212 億ドル **A** という買収後の財務レバレッジ
- NVIDIA/TSMC 一極依存・台湾/中国地政学 **A** という供給網の集中

加えて、経営陣は直近 6 ヶ月で自社株の公開市場買いがゼロでした。好業績の発信と裏腹に、株価水準への経営陣自身のコミットメントは読み取りにくい状況です。

判定 — Watch (確信度: 中)

論点「AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム」と論点「Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し」が強気材料である一方、論点「急騰後の株価は本源価値レンジを超過 — 織り込み過剰と過熱」が高重要度の弱気材料として支配的で

す。確率加重の期待値（約 49 ドル）が現値を約 11% 下回るため、現値での新規買いは期待値マイナスとなります。したがって、押し目 43~47 ドルを待つ Watch が合理的と考えられます。

主要論点（6 個）：

- 論点「AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム」（強気）：2 四半期連続の大幅ビートと上方修正（§ 2 で深掘り）
- 論点「Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し」（強気）：営業利益率 21.6% の Networking へミックスシフト（§ 3 で深掘り）
- 論点「急騰後の株価は本源価値レンジを超過 — 織り込み過剰と過熱」（弱気）：DCF・逆 DCF・マルチプルの 3 手法が整合的に割高を示唆（§ 4 で深掘り）
- 論点「Elliott 規律が制度化する資本配分とレバレッジ正常化」（強気）：アクティビストとの協調がガバナンスを強化（§ 5 で深掘り）
- 論点「メモリ・GPU 部材コスト上昇と旧価格バックログによるマージン浸食」（弱気）：部材高の転嫁失敗リスク（§ 8 で深掘り）
- 論点「AI CapEx サイクル反転と FY2027 成長正常化」（弱気）：会社自身が来期 +8~12% への減速を織り込み（§ 8 で深掘り）

この章のまとめ

- 判定: Watch（確信度: 中）、目標株価 49.16 ドル、損切ラインは非設定（ポジション非取得のため）
- 強気 3 論点 vs 弱気 3 論点で拮抗するが、短期の価格決定力は「織り込み過剰」が支配的
- 押し目エントリーゾーンは 43~47 ドル、論点連鎖の総合検証は § 9 で扱います

目次

0. 結論
1. 銘柄の現在地
2. 業績
3. 業界・競合
4. バリュエーション
5. マネジメント・ガバナンス
6. マクロ・ニュースフロー
7. シナリオ・反証・モニタリング KPI

- 8. リスク・カタリスト
- 9. 投資判断（論点総合）
- 10. 用語集
- 11. 参考資料

1. 銘柄の現在地

この章で見えてくること

§ 0 結論で示した投資判断の前提となる HPE の事業構造、株価水準、財務健全性を 1 章にまとめて確認します。「業績は強いのに判定が Watch」という § 0 のねじれを理解する出発点です。

1.1 事業構造

HPE は AI サーバーの Cray / ProLiant、ネットワーキングの Juniper / Aruba、ハイブリッドクラウドの GreenLake、そしてスーパーコンピュータを束ねる統合 IT インフラ企業です。例えるなら、AI データセンターという「新築ラッシュの街」に対して、建物（サーバー）と道路網（ネットワーク）の両方を一社で納入できる総合建設会社のような立ち位置です。FY2026 第 2 四半期からは Networking と Cloud & AI を軸とする新セグメント体制へ移行しました。

財務の現在地としては、FY2025 通期売上が 342.96 億ドル（前年比 +13.8%）A でした。ただし、GAAP 営業利益は -4.37 億ドル（Juniper 統合費用・減損で赤字）A と、買収の一過性費用が表面の数字を大きく歪めています。そのため、見かけの PER だけで割安・割高を判断すると誤った結論になりやすい点に注意が必要です。

株価終値

55.15 USD B

予想 PER

16.2倍

実績 PER (GAAP)

51.5倍

PBR

2.88倍

配当利回り

1.03%

自己資本比率

32.5% A

1.2 株価・主要指標

直近終値は 55.15 ドル（2026 年 6 月 3 日）で、時価総額は約 729.6 億ドルです。52 週レンジは 17.49～64.25 ドルと極端に広く、この 1 年で株価が約 3 倍になったことを物語ります。GAAP ベースの実績 PER 51.5 倍は一過性費用による過大表示で、FY2026 Non-GAAP EPS 見通し（中央値 3.40 ドル）に基づく予想 PER 16.2 倍が実態に近い水準です。同業の実績 PER 中央値が 49.0 倍（Dell 48.5 / Cisco 49.6 / Arista 63.4 / Supermicro 28.2 倍）であることと比べると、予想ベースの HPE は突出した割高ではありません。しかしながら、これはあくまで「他社比」の話であり、自社の本源価値との比較は § 4 で検証します。



1.3 財務健全性

財務健全性スコアは 60/100（C 評価、IT ハードウェア業種基準）です。弱点はレバレッジで、自己資本比率は 32.5%（FY2025 末）A と Juniper 買収による負債増加が響いています。一方で、流動性とキャッシュフローは標準的な水準を保っており、デレバレッジ（負債圧縮）の進捗が今後の評価改善の鍵となります。この財務体質は、§ 5 で見る資本配分の規律と § 8 のリスク評価に直結します。

この章のまとめ

- 事業はサーバー × ネットワーク × クラウドの統合型で、AI データセンター需要の受け皿
- 株価 55.15 ドルは 1 年で約 3 倍の水準、実態の予想 PER は 16.2 倍
- 健全性スコア 60/100 (C) の弱点はレバレッジ、§ 2 業績ではこの株価を生んだ決算の中身を深掘りします

2. 業績 — AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム

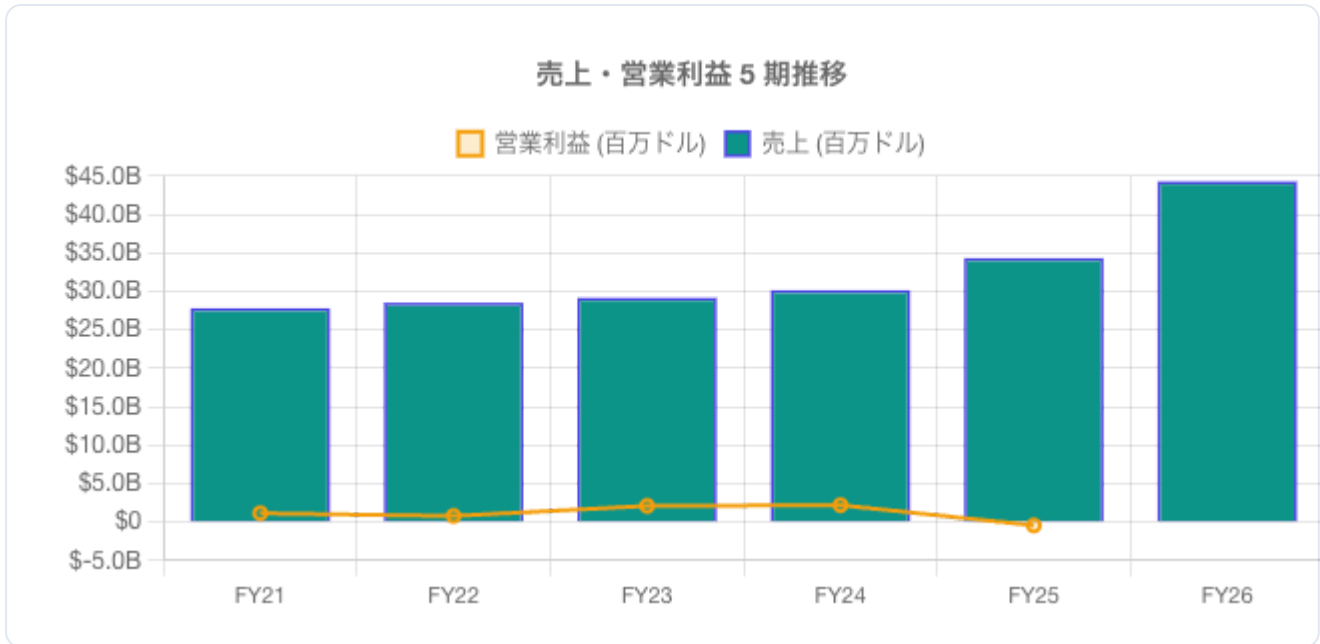
この章で見えてくること

§ 0 結論で示唆した「AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム」を、FY2026 第 2 四半期の実績・ガイダンス修正履歴・セグメント構造の 3 つから掘り下げます。

2.1 FY2026 第 2 四半期 — 過去最高の決算

2026 年 6 月 1 日発表の FY2026 第 2 四半期（2026 年 4 月末締め）は、売上 107 億ドル（+40% YoY、過去最高）・GAAP EPS 0.44 ドル **A** という記録的な内容でした。利益面では Non-GAAP EPS 実績 0.79 ドルが、FY26 Q1 提示の Q2 ガイダンス 0.51~0.55 ドルを大幅に振れ **A** し、四半期 EPS のビート（市場予想超え）は 2 期連続です。GAAP 営業利益も 7.47 億ドル **A** と、前年同期の赤字から V 字回復しました。

過去からの流れで見ると、売上は FY2024 301.27 億ドル **A** → FY2025 342.96 億ドル → FY2026 見通し約 440~450 億ドルと加速しています。営業利益は FY2024 21.9 億ドル **A** から FY2025 に一時赤字へ沈んだ後、FY2026 は四半期ベースで正常化が進みました。つまり、FY2025 の赤字は構造的な収益力低下ではなく、買収に伴う一過性の谷だったことが裏付けられつつあります。



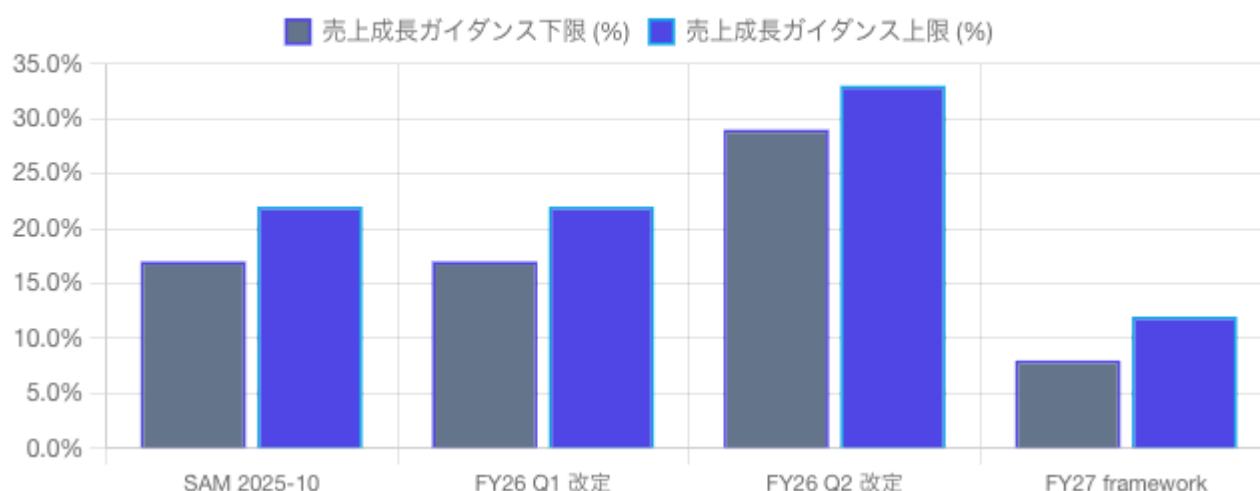
2.2 セグメント — 二輪駆動の中身

成長の中身は 2 つのエンジンに分解できます。第 1 に、Server 売上 55 億ドル (+32.7% YoY、ASP 上昇主導) A で、AI サーバーの需要と部材価格上昇による単価アップが効いています。第 2 に、Networking 売上 27 億ドル (+148.2% YoY、Juniper 連結効果)・営業利益率 21.6% A で、こちらは利益率の高さが際立ちます。さらに、Networking の通期成長ガイダンスは Q1 の 68~73% から Q2 で 72~75% へ再上方修正 A されました。

2.3 ガイダンス修正履歴 — 保守的提示と大幅上振れのパターン

ガイダンスの信頼性を測るうえで、修正履歴は重要な手がかりです。通期売上成長見通しは 2025 年 10 月の +17~22% を Q1 で据え置いた後、Q2 で +29~33% へ大幅上方修正 A という経路をたどりました。EPS は GAAP で 2.42~2.52 ドル A、フリーキャッシュフロー (FCF、本業の現金収支から投資を引いた手残り) は FY2025 実績 約 19 億ドル A に対して 最低 35 億ドル (従来 17~20 億ドルから大幅上方修正) A へ引き上げられています。

通期売上成長ガイダンスの修正履歴



注目すべきは中期目標との関係です。この上方修正により FY2028 長期目標は 2 年前倒しで超過達成となる見込みで、加えて FY2027 成長フレームワーク（売上 +8~12% / Non-GAAP EPS +12~16% / 営業利益率 12~16% / FCF 45 億ドル以上）を新規開示 [A](#) しました。ただし、この FY2027 フレームワークは裏を返せば「FY2026 の +29~33% という成長は続かない」という経営自身の認識でもあります。この点は § 8 のリスク評価で改めて取り上げます。

この章のまとめ

- Q2 は売上 +40%・EPS 大幅ビートの記録的決算、ビートは 2 期連続で再現性あり
- 成長の中身は Server（数量×単価）と Networking（高利益率）の二輪駆動
- 来期 FY2027 は +8~12% への正常化を経営が自ら織り込み済み、§ 3 ではこの成長を支える業界構造と競合を確認します

3. 業界・競合 — Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し

この章で見えてくること

§ 2 で見た業績モメンタムの持続性を判断するため、「Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し」を業界統計と競合 4 社のマージン構造から検証します。

3.1 業界環境 — AI インフラのスーパーサイクル

業界の追い風は強烈です。世界サーバー市場は 2025 年通年で過去最高の 4,440 億ドル（前年比 +45%）^B、2025 年 Q4 単独でも 1,253 億ドル（+52.4%）^B と急拡大しました。さらに、AI 中心のインフラ支出は 2025 年通年で 3,180 億ドル（前年の約 2 倍）^B に達し、2029 年には 1 兆ドル超^B が予測されています。

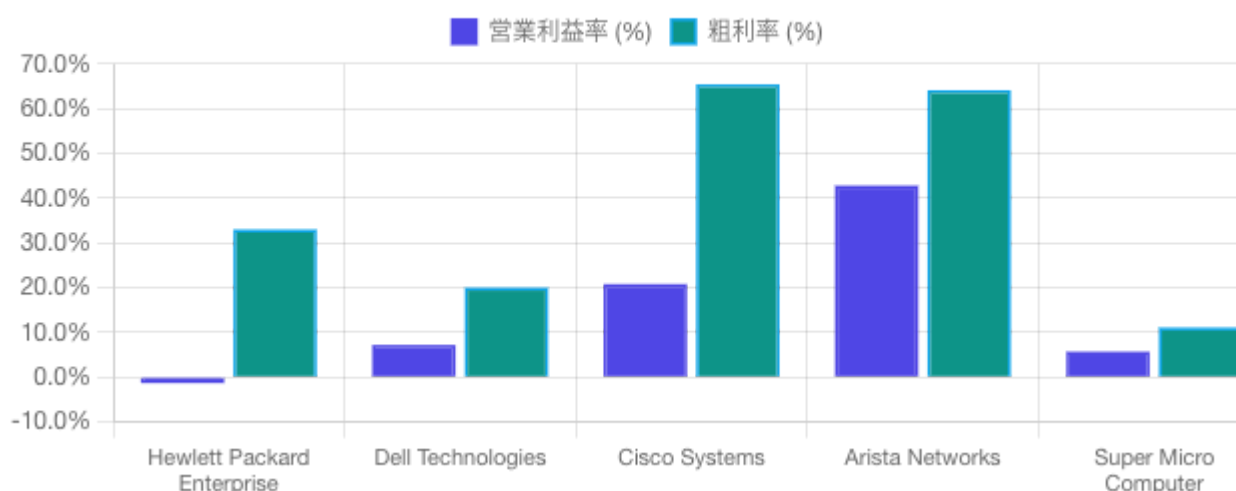
ネットワーク側も同様です。Ethernet スイッチ市場（データセンターや企業ネットワークの基幹機器）は 2025 年通年で 551 億ドル（+31.5%）^B、うち データセンター部分が 325 億ドル（+53.5%）^B と AI バックエンド需要で急伸しています。つまり、HPE の二輪（サーバーとネットワーク）の両方で市場全体が拡大している状態です。

3.2 HPE のポジション — 唯一の「統合・ブレンド型」

HPE は 2025 年 7 月 2 日に Juniper Networks の買収を約 140 億ドル（40 ドル/株）で完了^A し、ネットワーク事業を倍増させました。スーパーコンピュータでは El Capitan が 1.809 EFlop/s で世界 No.1^A を維持しており、性能面の旗艦も健在です。

競合と比べた場合の特徴は、マージン構造の「中間性」にあります。AI サーバー陣営は薄利で、ネットワーク陣営は高マージンという業界の分岐構造の中で、HPE は両方に足場を持つ唯一の統合型プレイヤーです。

対同業 利益率比較



企業	売上 (USD bn or 百万円)	営業利益率 (%)	EV/Sales	PER (実績)	先端品比率 (%)
Dell Technologies	113.5	7.2	2.7	48.5	
Cisco Systems	56.7	20.8	9.1	49.6	
Arista Networks	9	42.8	24.7	63.4	
Super Micro Computer	22	5.7	1.5	28.2	

このピア比較から読み取るべきは、各社の「収益の質」の違いです。DellはFY2027第1四半期にAI受注244億ドル・AIサーバー売上161億ドル **A**、さらにFY2027通期のAIサーバー売上を約600億ドル(+144%)と見込み **A**、規模ではHPEを圧倒します。

一方、ネットワーク側の競争も簡単ではありません。Ciscoはハイパースケーラ向けAIインフラ受注のFY2026通期見通しを90億ドル **A**へ引き上げ、高マージン領域で先行しています。HPEのEthernetスイッチシェアは6.7% (2025年Q4、Cisco 27.6% / Arista 12.6%) **B**と、首位Ciscoの4分の1程度 **A**にとどまる挑戦者の立場です。したがって、HPEの優位性は「どちらかで勝つ」ことではなく「両方を一社で束ねられる」点に置くのが妥当な見方でしょう。

3.3 シナジーの進捗 — 計画前倒し

統合の実行面では、Juniper/Catalystのコストシナジーが計画前倒しで進捗 **A**しています。シナジーとは買収による重複コスト削減効果のことで、目標はFY2028までに最低6億ドルです。高マージンのNetworking比率が上がるほど全社の利益率構造が底上げされるた

め、このシナジー前倒しは § 2 で見た EPS 上方修正の持続性を支える根拠となります。

この章のまとめ

- サーバー +45%・AI インフラ約 2 倍という業界の追い風は 2029 年まで拡大が予測される
- HPE は「AI サーバーの規模では Dell に劣後、ネットワークのシェアでは Cisco に劣後」する一方、両方を持つ唯一の統合型
- シナジー前倒しが利益率改善の持続性を支える、§ 4 ではこの強さがどこまで株価に織り込まれたかを検証します

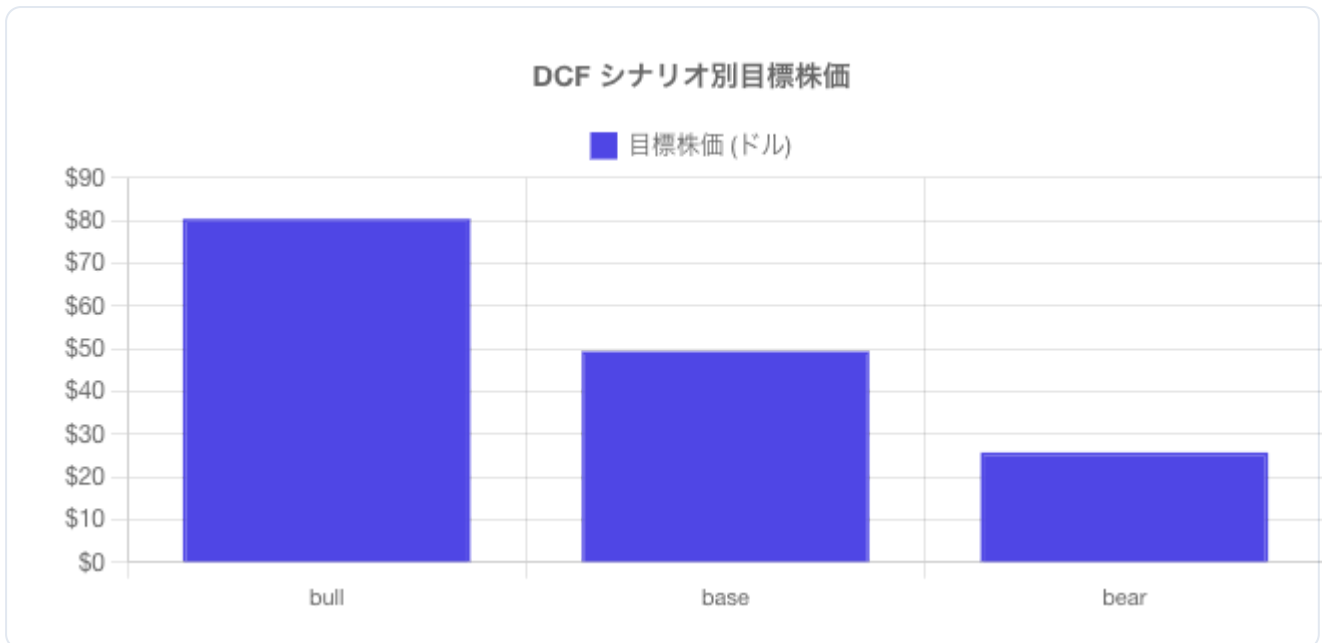
4. バリュエーション — 急騰後の株価は本源価値レンジを超過

この章で見えてくること

§ 3 までで確認した「事業の強さ」を認めただうえで、§ 0 結論の核心である「急騰後の株価は本源価値レンジを超過 — 織り込み過剰と過熱」を 3 つの手法で検証します。

4.1 DCF — 3 シナリオの公正価値

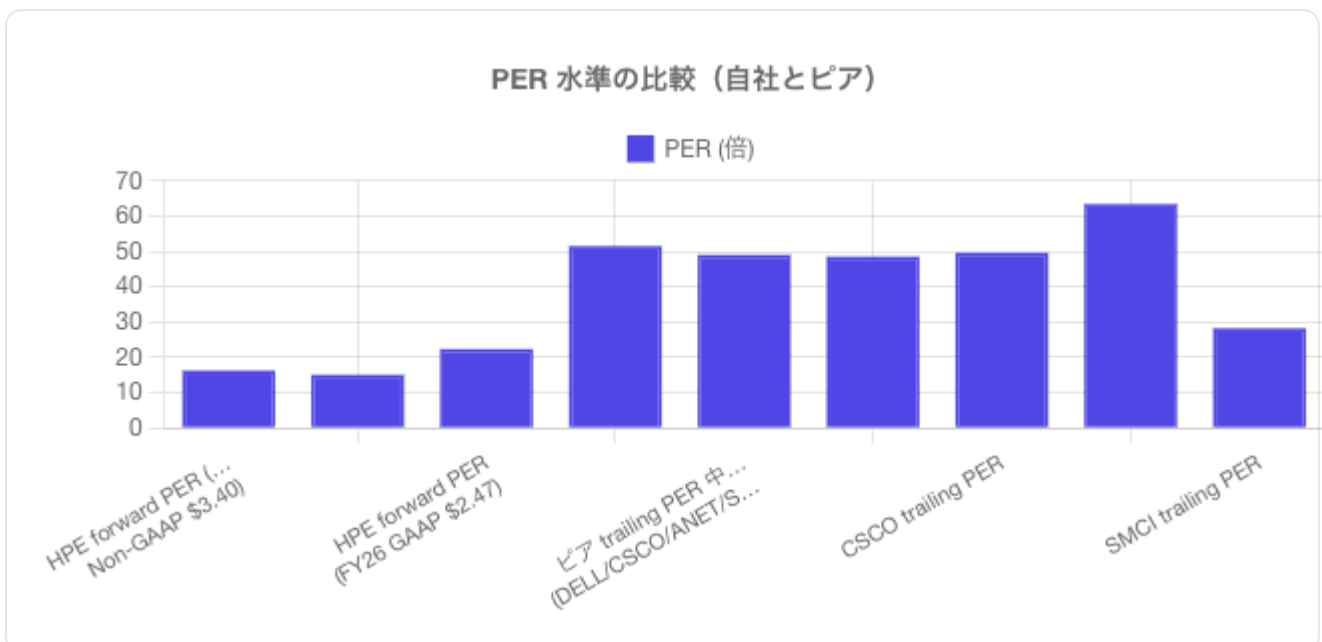
DCF 分析では、会社の FCF ガイダンス (FY2026 35 億ドル以上 → FY2027 45 億ドル以上) を起点に、WACC (加重平均資本コスト、割引率) 10.0%・永久成長率 3.0% を中心前提としました。結果は、base 公正価値 49.36 ドル (WACC 10.0% / 永久成長 3.0%) **A**、bull 公正価値 80.39 ドル **A**、bear 公正価値 25.74 ドル **A** です。



シナリオを確率（強気 30% / 中央 30% / 弱気 40%）で加重した目標株価は 49.16 ドル **A** で、現株価 55.15 ドル比 -10.9% **A** となります。弱気 40% は厳しめに見えるかもしれませんが、しかしながら、急騰の燃料の相当部分が「Juniper 連結・メモリ単価上昇・AI 特需」という一過性・循環性の要素である点を踏まえた保守設定であり、仮に確率を中央寄りに緩めてもブレンド値は約 51.5 ドルと現値を下回ります。

4.2 逆 DCF とマルチプル — 市場は何を織り込んだか

逆 DCF で確認すると、現株価 55.15 ドルが要求する織り込み永久成長率は 3.80% (base 前提 3.0% を +0.8pp 上回る) **B** でした。これは「市場がすでに楽観側の前提を採用している」ことを意味します。マルチプル面でも、value レンズの target は予想 PER 15.0 倍で公正値 51.00 ドル **A** に対し、現値の予想 PER は 16.2 倍とやや上振れています。



DCF・逆DCF・マルチプルの3手法が、整合的に「フェアバリュー 49～51ドル」を示している点が重要です。手法ごとにバラバラの結論ではなく、同じ方向を向いているため、「現値は約8～11%の上振れ」という評価の頑健性は高いと考えられます。

4.3 テクニカル過熱 — 記録的な乖離

価格の勢いそのものも警戒信号を発しています。RSI（買われ過ぎ・売られ過ぎを測る指標、70超が買われ過ぎ）は14日ベースで87.6 **B** に達し、終値は50日移動平均線を約+81%上回ります。過熱はいずれ平均回帰圧力に変わるため、テクニカル面の押し目サポートは43～47ドル、その下は30～34ドルまで価格帯の空白が広い構造です。43～47ドルというサポート帯がDCFのbase公正価値49.36ドルとほぼ重なることが、§9で示すエントリーゾーンの根拠となります。

この章のまとめ

- DCF加重ブレンド 49.16ドル・逆DCF織り込み 3.80%・予想PER 16.2倍の3手法が整合的に「やや割高」を示す
- 現値正当化にはWACC 9.5% & 永久成長 3.5%といった楽観前提が必要
- テクニカル過熱（RSI 87.6）も平均回帰リスクを示唆、§5では経営の質という定性面を確認します

5. マネジメント・ガバナンス — Elliott 規律が制度化する資本配分とレバレッジ正常化

この章で見えてくること

§4で「価格は先行」と判定した一方、§0で強気材料に挙げた「Elliott 規律が制度化する資本配分とレバレッジ正常化」を、経営体制・取締役会・株主との関係から確認します。

5.1 経営体制

経営トップはCEO Antonio Neri（2018年2月就任） **A** と CFO Marie Myers（2024年1月就任） **A** のコンビです。さらに、買収したJuniperの前CEO Rami Rahimがネットワーク部門トップとして残留しており、統合の要となる人材のリテンション（引き留め）は良

好です。買収統合では「買った会社の頭脳が流出する」ことが最大の失敗要因になりがちなため、この体制は統合シナジー前倒しの裏付けと言えます。

5.2 アクティビストとの協調 — 外部規律の制度化

ガバナンス面の最大の特徴は、アクティビスト（物言う株主）Elliott との関係です。2025年7月16日に Cooperation Agreement を締結し、Calderoni 氏（KLA 会長・Juniper 元取締役）が Strategy 委員長に就任 [A](#) しました。その後、2026年5月29日の改定で2026年年次総会後の取締役会を14名以下に固定 [A](#) し、2026年6月1日には Christopher P. Hsu 氏が新任取締役に選任 [A](#) されています。敵対的な委任状争奪ではなく協調型である点がポイントで、資本配分に「外部の監視者」が制度として組み込まれた状態です。

実際に資本配分は動いています。中国合弁 H3C については 持分を完全売却し、中国エクスポージャーを構造的に縮小（累計税前対価 約 35 億ドル） [A](#) しました。負債は FY2024 末 182 億ドル → FY2025 末 224 億ドル [A](#) へ買収で膨らんだ後、FY2026 第 2 四半期末には 212 億ドルへ圧縮が進んでいます。

5.3 取締役会・報酬・株主との対話

取締役会は 2026 年選任の 12 ノミニー中 11 名（約 92%）が独立 [A](#) で、女性比率は 50%、議長と CEO は分離されています。報酬は CEO の FY2025 総報酬が 2,348 万ドル [A](#) で、NEO（主要経営幹部）の目標報酬の 90% 超が業績連動 [A](#) という設計です。ESG 評価も MSCI ESG Rating で AAA（最上位） [A](#) と、米国大型株の上位水準にあります。

ただし、留意点もあります。インサイダー取引の記録を見ると、直近 6 ヶ月で経営陣の売却が合計約 3,269 万ドル [A](#) に達した一方、公開市場での買い増しはゼロでした。売却の大半は事前設定型の 10b5-1 プランによる定型執行で、しかも全て急騰前の 23~30 ドル帯で行われています。そのため弱気サインと断定はできませんが、「経営陣が現在の株価を割安と考えて買っている」状況でないことは確かです。

この章のまとめ

- ガバナンス品質は独立 92%・MSCI AAA と米国大型株上位、Elliott 協調が資本配分を規律付け
- H3C 完全売却とタームローン返済でデレバレッジが進行中
- インサイダーの買いゼロは株価先行を示唆する中立~慎重シグナル、§ 6 ではマクロと報道の文脈を確認します

6. マクロ・ニュースフロー

この章で見えてくること

§ 2～§ 5 で深掘りした論点群に効くマクロ要因とニュースフローを、投資判断に寄与するものだけに絞って確認します。結論を先取りすると、HPE は金利・為替より「部材」と「政策」に感応的です。

6.1 マクロ環境 — 古典的マクロより部材と政策

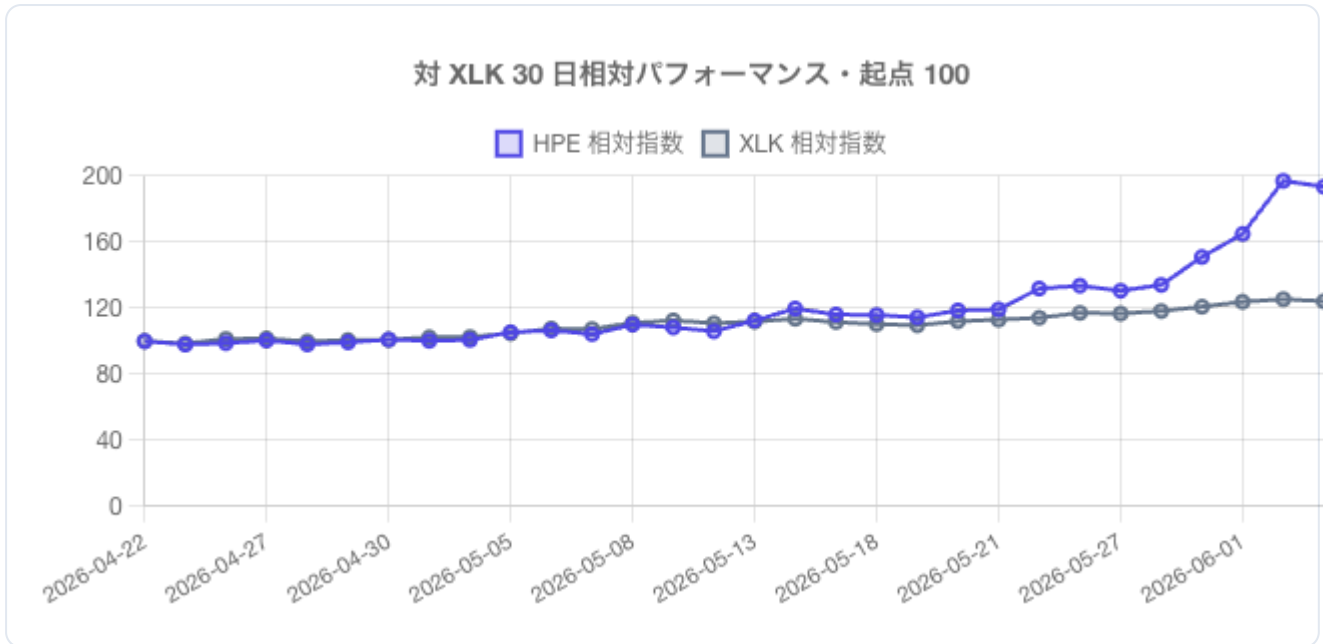
金利環境は落ち着いています。FOMC は 2026 年 4 月 29 日の会合で政策金利を 3.50～3.75% に据え置き **A** しました。HPE 自身の感応度開示を見ると、米国外売上比率は 60.9% **A** ながら、ヘッジ後の為替影響は 10% の不利変動でも公正価値ベース -5,300 万ドル **A** と小さく、金利も イールドカーブ全体の 10% 不利変動で -2.61 億ドル **A** にとどまります（負債の大半が固定金利のため）。

むしろ効くのは部材と政策です。部材面では FY2026 上期に世界的なメモリ供給不足が始動し、GPU/APU/SSD の供給制約が中期継続 **A** しています。政策面では 米最高裁の IEEPA 関税一部無効化後も代替関税の不確実性が継続 **A** し、Section 232 半導体関税 25%（2026 年 1 月発効、米国データセンター向けは除外） **A** の除外レビューが 7 月に控えます。

加えて、米連邦政府の人員・予算削減による公共部門需要の不確実性 **A** も、スーパーコンピュータ事業を持つ HPE には無視できません。業界サイクル全体としては AI CapEx スーパーサイクルの拡大期 **A** にあり、追い風と政策リスクが併存する局面と言えます。

6.2 市場観測 — 歴史的な乖離と需給

市場の需給データも § 4 の過熱判定を裏付けます。直近 30 日で HPE は テクノロジーセクター ETF (XLK) を +69.3pp アウトパフォーム **B** するという歴史的乖離を見せました。需給の下支えとしては 自社株買いの残り授權枠が約 33 億ドル **A** 残っています。したがって、需給は「買い戻し余力という支え」と「過熱の巻き戻し圧力」の綱引きです。



6.3 ニュースフロー — 報道と一次資料の対比

直近 30 日の報道で投資判断に効くものを、論点との対応付きで整理します。なお、報道の数値はすべて SEC 提出書類など一次資料で裏付けを取っています。

- **決算の評価:** Reuters は 2026 年 6 月 1 日、HPE の Q2 決算が AI サーバー需要でコンセンサスを超え、ガイダンス上方修正と 2028 年目標前倒しで時間外 +36% と報道 **B** しました。業績モメンタム論点の裏付けです。
- **ビートの規模感:** CNBC は同日、「2018 年の再上場以来最大の業績ビート」と評し、時間外 +30% と報道 **B** しています。市場の驚きの大きさは、織り込みの再評価がいかに急激だったかを示します。
- **来期見通し:** Morningstar は 6 月 2 日、従来の中期目標を上回り FY2027 ガイダンスを新規提示したと報道 **C** しました。成長正常化の議論の出発点です。
- **業界の先行指標:** Reuters は 5 月 28 日、Dell が AI データセンター需要でガイダンスを上方修正し株価が急伸したと報道 **B** しています。HPE 急騰の 4 営業日前の同業先行例でした。
- **株主構成の変化:** Barron's は 5 月 22 日、Elliott が決算直前に HPE 保有を積み増したと 13F 報道 **B** しました。ガバナンス規律論点の補強材料です。

この章のまとめ

- HPE のマクロ感応度は金利・為替より「メモリ部材」と「関税・公共予算」が支配的
- セクター比 +69.3pp の乖離と RSI 過熱はニュースフローの熱狂を定量化したもの
- 報道は業績論点を裏付けるが、織り込み済みでもある、§ 7 ではこれらをシナリオに落とし込みます

7. シナリオ・反証・モニタリング KPI

この章で見えてくること

§ 2~§ 6 で深掘りした論点群を強気・中央・弱気の 3 シナリオに織り込み、どの事実が出れば判定が変わるか（反証条件）と、何を追えば論点の進行を測れるか（KPI）をまとめます。

7.1 シナリオウェイト

強気 (Bull) 30%

80.39

中央 (Base) 30%

49.36

弱気 (Bear) 40%

25.74

各シナリオで論点がどう効くかを整理します。

論点	強気 (30%)	中央 (30%)	弱気 (40%)
AI×Networking 業績モメンタム	増幅	持続	反転
Juniper 構造マージン	増幅	持続	減衰
織り込み過剰と過熱	中立化	持続	増幅
部材コストのマージン浸食	減衰	持続	増幅
AI サイクル反転・成長正常化	減衰	持続	増幅
Elliott 規律とレバレッジ正常化	増幅	持続	減衰

確率加重の期待値は約 49.2 ドルで、目標株価 49.16 ドルとほぼ一致します。期待値が現値 (55.15 ドル) を下回っている以上、「今すぐ買う」判断は確率的に不利という § 0 の結論がここで定量化されます。

7.2 反証条件 — 投資判断を覆す事実セット

事実	関連論点	出現確率 (%)	影響度
FY2026 Q3決算 (2026年9月上旬) でガイダンス未達または通期下方修正 (売上成長+29%未達へ)	AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム	15	モメンタム消失でマルチプル収縮
ハイパースケーラCapEx削減・Dell/CiscoのAI受注急減速 (業界先行指標の反転)	AI CapEx サイクル反転と FY2027 成長正常化、AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム	20	bear公正価値25.74ドルへ接近
メモリ・GPU部材コスト転嫁失敗でNon-GAAP粗利率35%割れが2四半期継続	メモリ・GPU 部材コスト上昇と旧価格バックログによるマージン浸食	25	FY2027営業利益率フレームワーク下限割れ
株価が64.25ドルの高値を更新しAIネットワーク受注の構造的加速が確認される (Watch据え置き of 反証=強気側)	急騰後の株価は本源価値レンジを超過 — 織り込み過剰と過熱	25	bullシナリオへの移行、Watch→Buy引き上げ
Tunney Act審理でDOJ和解に予期せぬ条件付加・統合計画の修正	Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し	10	シナジー時期後ズレ

投資判断を覆す事実セット

反証ボードの読み方を補足します。最も警戒すべきは「ハイパースケーラの設備投資反転」(出現確率 20%・目標株価 -45%) で、これは弱気シナリオの公正価値 25.74 ドルへの接近を意味します。一方、「高値更新と AI ネットワーキング受注の構造的加速」(出現確率

25%) は Watch 据え置き自体への反証、つまり強気側の見直しトリガーである点が特徴です。反証は弱気方向だけでなく、両方向に設定してこそ機能します。

7.3 モニタリング KPI

論点の進行・後退を測る監視指標は以下の 5 つです。FY2026 通期ガイダンス達成検証（売上成長 29~33%・Networking 成長 72~75%）**A** が四半期ごとの最重要チェックポイントとなります。

監視指標	現状値	警告ライン	好転ライン	頻度
GAAP 粗利率	36.5%	35% 割れ（2 期連続で確定）	37% 超	四半期
Networking 通期成長ガイダンス	72~75%	72% 割れへの修正	75% 超へ再修正	四半期
RSI（14 日）	87.6	70 超の継続	50 台へ正常化	週次
総有利子負債	約 212 億ドル	220 億ドル超へ再増加	200 億ドル割れ	四半期
Q3 売上ガイダンス達成	115~121 億ドル	未達	上限超	四半期

この章のまとめ

- 確率加重の期待値 49.2 ドルが「現値での新規買いは不利」を定量化
- 反証は弱気側（CapEx 反転・粗利率 35% 割れ）と強気側（高値更新+受注加速）の両方向に設定
- 監視 KPI は粗利率・Networking 成長・RSI・負債・Q3 達成の 5 本、§ 8 でこれらを時系列のイベントに並べます

8. リスク・カタリスト

この章で見えてくること

§ 7 の反証条件と KPI を、短期（30～90 日）のカタリストと中長期の構造リスクに分けて時系列で示します。「メモリ・GPU 部材コスト上昇と旧価格バックログによるマージン浸食」と「AI CapEx サイクル反転と FY2027 成長正常化」の 2 論点はここで深掘りします。

8.1 短期カタリスト（30～90 日）

2026-06-01

FY2026 Q2 決算(済) — 売上\$10.7B(+40%)・GAAP EPS\$0.44(ガイダンス\$0.09-0.13超)、通期上方修正・FY2027フレームワーク新設

『FY2028計画2年前倒し』テーゼ確立。ただし株価約2倍化で織り込み済み、以降は材料出尽くしの調整リスク

2026-06-16

四半期配当\$0.1425 基準日(record date)、支払は7/15前後

利回り1.03%は高PER(51.5倍)下で下支え力が弱い。配当落ち程度の中立イベント

2026-06-30

DOJ/Tunney Act 最終判決待ち(2026-03-23審理→under advisement)、Juniper買収和解の承認

承認で統合の法的不確実性解消(小幅プラス)/不承認・修正命令ならシナジー前提に下押し

2026-07-01

Section 232半導体関税『米国DC向け市場』レビュー確定(米国DC・R&D・公共部門は除外)

除外維持なら米国AIインフラ事業は実質中立/除外縮小なら部材コスト・調達戦略に下押し

2026-09-05

FY2026 Q3決算(推定、四半期末2026-07-31) — ガイダンス売上\$11.5-12.1B・Non-GAAP EPS\$0.88-0.93。最大カタリスト

Networking成長持続・Cloud&AI営業利益率・メモリ高のマージン浸食が焦点。未達なら高PERが急速圧縮

各イベントの HPE への影響経路を整理します。

- **9月上旬のQ3決算:** 次回 FY2026 Q3 決算はガイダンス中点で売上 115～121 億ドル・GAAP EPS 0.84～0.89 ドル **A** です。ビートが 3 期連続となれば強気シナリオへの移行材料となり、未達なら業績モメンタム論点の反証が成立します (§ 7 参照)。

- **Tunney Act 判決:** Juniper 買収を巡る DOJ 和解の審理が 2026 年 3 月 23 日に開催され、判決待ち **A** の状態です。承認が確定すればシナジー計画の法的不確実性が消えます。
- **関税レビュー:** Section 232 半導体関税の「米国データセンター向け除外」レビューが 7 月 1 日に確定見込みで、除外が維持されるかが Server セグメントのコスト前提を左右します。

FY2026 Q3 決算 (推定)

2026-09-05

ガイダンス: 売上 115~121 億ドル / GAAP EPS 0.84~0.89 ドル / Non-GAAP EPS 0.88~0.93 ドル

2026-06-16

四半期配当 0.1425 ドル/株の基準日。支払いは 7 月 15 日前後で、年率換算 0.57 ドル (利回り約 1.03%) です。

中

8.2 中長期構造リスク

2026-10-31

FY2026通期ガイダンス達成検証 — 売上成長29-33%・Networking 72-75%・Non-GAAP EPS\$3.35-3.45・FCF最低\$3.5B

達成なら『2年前倒し』テーゼ確立/未達なら高PER(51.5倍)が圧縮。部材高・関税・公共部門縮小が下振れ要因

2026-12-31

メモリ等部材コスト上昇によるマージン浸食(顕在化中) — HBM生産配分シフトまでmedium term継続、旧価格バックログの逆ザヤ

AIサーバー数量増 vs マージン希薄化の両刃。粗利率(Q2 GAAP 36.5%)・Cloud&AI営業利益率(12.4%)の推移が核心リスク

2027-01-31

AI capexサイクル反転リスク+需給サイクル偏在 — 大型案件依存で四半期業績がばらつく構造

業界TAM急拡大(世界サーバー+45%)が前提。AI投資循環の反転で受注鈍化・バックログ取消が一気に顕在化しうる

2027-04-30

Juniper統合の実行リスク+負債\$21.2B+Series C強制転換優先株(7.625%)の希薄化

統合実行・希薄化・金利上昇が中期の重し。DOJ/Tunney Act承認も前提条件

2027-07-31

税務・関税・公共部門予算リスク — IRS移転価格監査(引当\$318M増、最大\$369MのUTB変動可能性)・米連邦予算削減/シャットダウン

純影響は当面限定的だがPillar Two/移転価格で実効税率が中期上昇。公共部門縮小はHPC/政府向けに直接下押し

2027-10-31

FY2027成長フレームワーク検証 — 売上成長8-12%・Non-GAAP EPS成長12-16%・Non-GAAP営業利益率12-16%・FCF最低\$4.5B

AI特需後の巡航速度(8-12%)を市場が許容するか。『鈍化』と捉えられればバリュエーション圧縮リスク

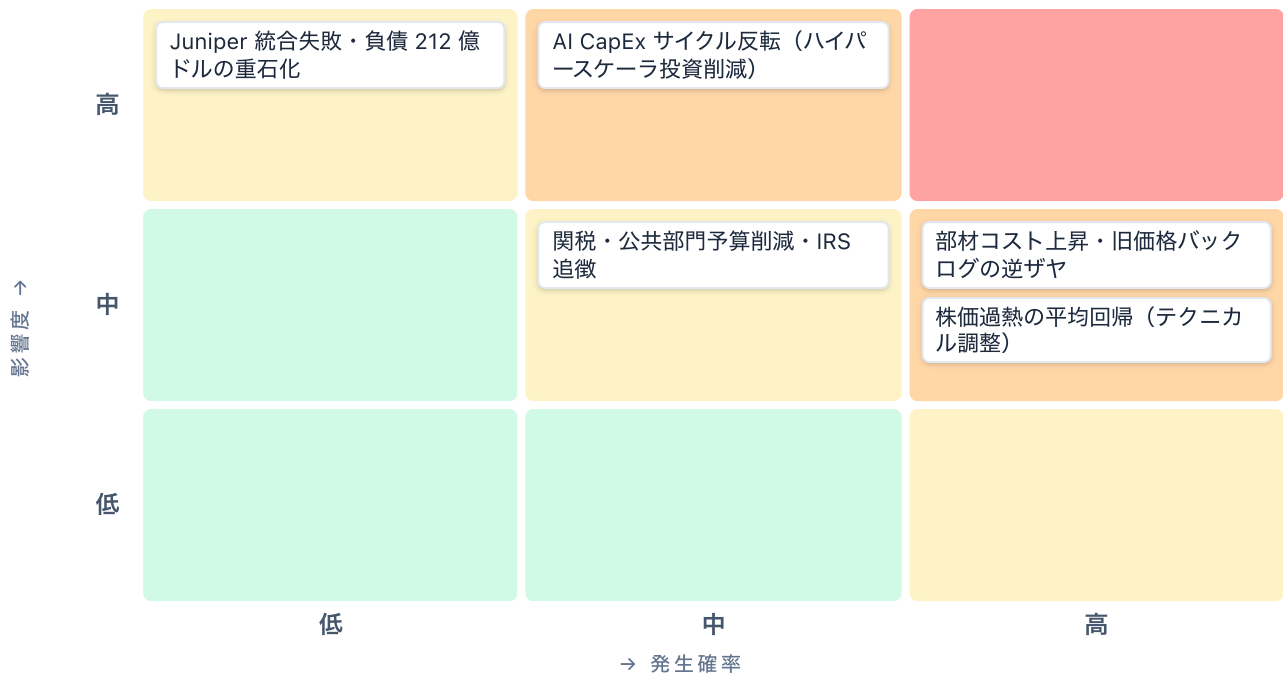
2028-10-31

Juniper/Catalystシナジー実現(FY2028までに最低\$600Mコスト削減+全社Catalyst約\$350M)

シナジー実現が『2年前倒し』テーゼの裏付け/未達なら統合失敗リスクが顕在化

各リスクの影響経路と定量インパクトを整理します。

- **部材コストのマージン浸食 (顕在化中)** : GPU/メモリ部材の世界的不足によるマージン浸食は medium term (中期) 継続 **A** と会社が開示済みです。とりわけ、部材高騰前の価格で受注した案件、つまり旧価格バックログが逆ザヤ化する構造は要警戒で、粗利率 35% 割れが 2 四半期続けば FY2027 の営業利益率フレームワーク (12~16%) の下限割れにつながります。
- **AI サイクル反転**: FY2027 フレームワークは売上成長 +8~12% への正常化 **A** を前提としており、ハイパースケアラの設備投資が反転した場合は弱気シナリオ (公正価値 25.74 ドル) が現実味を帯びます。Dell や Cisco の受注動向が業界の先行指標です。
- **統合レバレッジ**: Juniper 統合の実行リスクと総有利子負債 212 億ドル、加えて 7.625% の Series C 強制転換優先株による希薄化 (7,600 万株) が中期の資本構成リスクです。
- **税務・政策**: 関税不確実性と公共部門予算削減 **A** に加え、IRS の移転価格監査で引当を 3.18 億ドル増額 (最大 3.69 億ドルの変動可能性) **A** という個別の税務リスクも進行中です。



強気材料と弱気材料の全体対比は以下の通りです。

強気シナリオ

- 目標株価: 80.39
- AI サーバー×Networking 二輪駆動の記録的業績モメンタム
- Juniper 統合が引き上げる構造マージンとシナジー前倒し
- Elliott 規律が制度化する資本配分とレバレッジ正常化

弱気シナリオ

- 目標株価: 25.74
- 急騰後の株価は本源価値レンジを超過 — 織り込み過剰と過熱
- メモリ・GPU 部材コスト上昇と旧価格バックログによるマージン浸食
- AI CapEx サイクル反転と FY2027 成長正常化
- FY2026 Q3決算 (2026年9月上旬) でガイダンス未達または通期下方修正 (売上成長+29%未満へ)
- ハイパースケーラCapEx削減・Dell/CiscoのAI受注急減速 (業界先行指標の反転)
- メモリ・GPU部材コスト転嫁失敗でNon-GAAP粗利率35%割れが2四半期継続
- 株価が64.25ドルの高値を更新しAIネットワーキング受注の構造的加速が確認される (Watch据え置き of 反証=強気側)
- Tunney Act審理でDOJ和解に予期せぬ条件付加・統合計画の修正

対比から分かるのは、強気側が「進行中の実績」（決算ビート・シナジー前倒し）で構成されるのに対し、弱気側は「これから顕在化する構造」（マージン浸食・サイクル反転・割高修正）で構成される非対称性です。時間の経過とともにどちらが優勢になるかを、§7の監視 KPI で追跡します。

この章のまとめ

- 短期は9月上旬のQ3決算が最大の検証イベント、Tunney Act 判決と関税レビューが補助線
- 中長期は部材コスト（顕在化中）とAIサイクル反転（確率20%）が二大リスク
- 強気=実績 vs 弱気=構造という非対称を踏まえ、§9で投資判断を総合します

9. 投資判断（論点総合）

この章で見えてくること

§2～§5で深掘りした6論点、§6のマクロ・ニュース、§7のシナリオ・反証、§8のカタリストを論点連鎖として総合し、§0で示したWatch判定を投資目的別に再確認します。

投資目的別の適性

目的	適性	保有期間	参考フェアバリュー	ひとこと
グロース 主目的	△	1～3年	\$49.16 (DCF)	AIサーバー ×Networkingの成長 ストーリーは本物だが、 現値55.15ドルはDCF加重 ブレンドのフェアバリュー 49.16ドルを10.9%上回り、 押し目(43～47ドル)待ちが条件。
インカム (配当)	×	—	—	配当利回り約1.03% (年率0.57ドル)は低く、 デレバレッジ優先フェーズで 増配余地も限定的。インカム 目的には不適。

目的	適性	保有期間	参考フェアバリュー	ひとこと
バリュー	△	1~3年	\$51.00 (マルチプル)	forward PER 16.2倍はtarget 15倍をやや上回る。GAAP TTM PER 51.5倍は一過性費用の歪みで、6週間で2倍化した後にバリュー妙味は消失している。
クオリティ・ディフェンシブ	×	—	—	3年ベータ1.56の高ボラティリティ、Juniper買収後の自己資本比率32.5%・総有利子負債212億ドル、財務健全性スコア60点 (C) で防御適性なし。
イベント・短期	△	数ヶ月~1年	—	Q3決算 (9月上旬)・Tunney Act判決・Section 232レビュー等のイベントは豊富だが、RSI14=87.6の記録的過熱圏での追随は不利。イベント前の押し目形成が条件。

投資目的ごとの適性を補足します。**グロース目的は条件付き (△)** です。AIxNetworking の成長ストーリー自体は本物ですが、現値はフェアバリュー 49.16 ドルを約 11% 上回るため、押し目 (43~47 ドル) 形成を待つことが条件となります。保有期間は 1~3 年が目安です。**バリュー目的も条件付き (△)** で、予想 PER 16.2 倍は公正値 15 倍をやや上回り、2 倍化後の現値に割安妙味は残っていません。**インカム目的は不向き (×)** です。配当利回り約 1.03% は低く、負債圧縮優先の局面では増配の加速も見込みにくいでしょう。**クオリティ・ディフェンシブ目的も不向き (×)** で、ベータ 1.56 の値動きの荒さと自己資本比率 32.5% のレバレッジは守りの保有に適しません。**イベント・短期目的は条件付き (△)** で、Q3 決算や Tunney Act 判決などイベントは豊富ですが、RSI 87.6 の過熱圏での追随は分が悪く、数ヶ月以内の押し目があった場合に限られます。

9.1 論点連鎖の総合

HPE の投資判断は、次の論点連鎖で導出されます。業績モメンタムが Juniper マージン改善を補強し、Elliott 規律が統合実行を監視するという強気の連鎖が中期の企業価値を支えます。ところが、その同じ業績モメンタムが株価急騰を生み、織り込み過剰という弱気論点を作り出しました。さらに、部材コストとサイクル反転の 2 論点が業績モメンタムを挟撃し、

成長正常化と織り込み過剰は「マルチプル収縮」という同じ出口で合流します。強気の連鎖は事業の話、弱気の連鎖は価格の話であり、**事業は強いが価格が先行**というねじれが Watch 判定の本質です。

9.2 判定の再確認

項目	値
判定	Watch (様子見・押し目待ち)
確信度	中
目標株価	49.16 ドル (現値比 -10.9%)
損切ライン	— (ポジション非取得。押し目エントリー時の参考逆指値は 43 ドル割れ)
時間軸	12~24 か月
押し目エントリーゾーン	43~47 ドル (DCF base 公正価値 49.36 ドル以下 + テクニカルサポート帯)
ポジションサイズ	現時点 0%、エントリー時もポートフォリオの 2% 上限

9.3 投資判断の前提が崩れる条件

§ 7 反証ボードのうち、最も警戒すべきもの、および判定を引き上げる条件を再掲します。

- **Watch → Avoid 方向:** 粗利率 35% 割れが 2 四半期継続、またはハイパースケーラ設備投資の反転 (Dell・Cisco の受注急減速が先行サイン)
- **Watch → Buy 方向:** 株価が 43~47 ドルへ調整し FY2027 フレームワークの達成確度が維持されている場合、または Q3 決算での再上方修正と AI ネットワーキング受注の構造加速

この章のまとめ

- 判定は Watch (確信度: 中)、「事業は強いが価格が先行」のねじれが本質
- 最重要の監視イベントは 9 月上旬の Q3 決算と粗利率の方向
- 押し目 43~47 ドルで段階エントリーを狙い、詳細用語は § 10、出典は § 11 を参照してください

10. 用語集

主要用語

逆 DCF	現在の株価から逆算して「市場が織り込んでいる成長率」を求める手法。自社の予想や実績と比べることで、株価に強気バイアス・弱気バイアスがかかっているかを判定できる。
WACC	加重平均資本コスト。株主資本コストと負債コストを資本構成で加重した割引率で、DCF の分母に使う。本レポートでは 10.0% を中心に採用。
永久成長率	DCF のターミナルバリュー（予測期間以降の価値）算定で仮定する恒久的な成長率。本レポートの中心前提は 3.0%。
予想 PER(forward PER)	将来 12 か月や来期の予想 EPS で株価を割った倍率。HPE は一過性費用で GAAP 実績 PER が歪んでいるため、予想 PER 16.2 倍が実態に近い。
Non-GAAP EPS	買収無形資産の償却や構造改革費用など一過性項目を除いた調整後 1 株利益。経営の実力を測る指標として決算ガイダンスに使われる。
ARR	年間経常収益。GreenLake などサブスクリプション型サービスの年率換算売上で、HPE の as-a-Service 移行の進捗を測る指標。
Tunney Act	米国の反トラスト法和解を裁判所が公益審査する手続き。HPE と司法省の Juniper 買収和解はこの審査の最終判決待ち。
RSI	相対力指数。一定期間の値動きから買われ過ぎ・売られ過ぎを 0~100 で示すテクニカル指標。70 超は買われ過ぎとされ、HPE の 14 日 RSI は 87.6。
10b5-1 プラン	米国のインサイダーが事前に設定する自動売買計画。経営陣の株式売却の多くはこの定型執行で、必ずしも弱気観の表明ではない。
Section 232	米通商拡大法 232 条。安全保障を理由とする輸入制限の根拠条項で、半導体関税 25%（米国データセンター向けは除外）が 2026 年 1 月に発効した。
Ethernet スイッチ	データセンターや企業ネットワークでデータの交通整理を行う基幹機器。AI クラスタのバックエンド接続が InfiniBand から Ethernet へ移行しつつあり、市場が急拡大している。
El Capitan	HPE Cray 製の世界最速スーパーコンピュータ（演算性能 1.809 EFlop/s）。HPE の HPC（高性能計算）技術力の旗艦。

HBM

High Bandwidth Memory。AI チップに不可欠な広帯域 DRAM。供給逼迫がメモリ全体の価格上昇を引き起こし、サーバーの部材コストに波及している。

11. 参考資料

[Tier A Arista FY2025 10-K \(株数・現金\) / Yahoo Finance chart meta ANET \(株価, 2026-06-03 close\) ↗](#)

[Tier A Arista FY2026 Q1 8-K Exhibit 99.1 \(2026-05-05\) ↗](#)

[Tier A Cisco 8-K Item 2.01 Completion of Acquisition of Splunk \(2024-03-18\) ↗](#)

[Tier A Cisco FY2025 10-K \(負債・株数\) / Yahoo Finance chart meta CSCO \(株価, 2026-06-03 close\) ↗](#)

[Tier A Cisco FY2026 Q3 8-K Exhibit 99.1 \(2026-05-13\) ↗](#)

[Tier A Dell FY2026 10-K \(負債・株数\) / Yahoo Finance chart meta DELL \(株価, 2026-06-03 close\) ↗](#)

[Tier A Dell FY2027 Q1 8-K Exhibit 99.1 \(2026-05-28\) ↗](#)

[Tier A FRB FOMC Statement 2026-04-29 ↗](#)

[Tier A HPE 2026 DEF 14A principal accounting fees and services ↗](#)

[Tier A HPE 8-K 2026-06-01 / FY2026 Q2 Earnings Release Dividend section \(SEC EDGAR\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2021 Q4 決算プレスリリース \(8-K Ex99.1\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2022 Q4 決算プレスリリース \(8-K Ex99.1\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2023 Q4 決算プレスリリース \(8-K Ex99.1\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2025 10-K \(2025-12-18\) BS ↗](#)

[Tier A HPE FY2025 Q4 決算プレスリリース \(8-K Ex99.1, 2025-12-04\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2026 Q1 決算プレスリリース\(8-K Ex99.1, 2026-03-09\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2026 Q2 10-Q MD&A\(2026-06-02\) ↗](#)

[Tier A HPE FY2026 Q2 決算プレスリリース BS \(8-K Ex99.1, 2026-06-01\) より算出 ↗](#)

[Tier A HPE Investor Relations Upcoming Events / Quarterly Webcasts ↗](#)

[Tier A HPE Q2 FY2026 results 8-K Exhibit 99.1 \(2026-06-01\) ↗](#)

[Tier A HPE: Closes Acquisition of Juniper Networks \(2025-07-02\) ↗](#)

[Tier A HPE: Reaches Settlement with US DOJ \(2025-06\) ↗](#)

[Tier A NVIDIA 8-K Q1 FY2026 press release ↗](#)

[Tier A NVIDIA Technical Blog: Inside the Vera Rubin Platform ↗](#)

- [Tier A SEC EDGAR Form 4 filings \(CIK 0001645590\) ↗](#)
- [Tier A SEC EDGAR submissions and Form 4 filings for Hewlett Packard Enterprise ↗](#)
- [Tier A SEC XBRL companyfacts CIK0001645590 \(DebtAndCapitalLeaseObligations\) ↗](#)
- [Tier A SEC XBRL EntityCommonStockSharesOutstanding for Hewlett Packard Enterprise ↗](#)
- [Tier A Supermicro FY2025 10-K \(負債・株数\) / Yahoo Finance chart meta SMCI \(株価, 2026-06-03 close\) ↗](#)
- [Tier A Supermicro FY2026 Q3 8-K Exhibit 99.1 \(2026-05-05\) ↗](#)
- [Tier A TOP500 List \(November 2025, 66th edition\) Highlights ↗](#)
- [Tier A White House Presidential Proclamation 'Adjusting Imports of Semiconductors...' \(2026-01-15\) ↗](#)
- [Tier B 10年米国債利回り 4.49% \(^TNX 2026-06-03 終値、CAPM Rf\) / ベータ 1.56 \(technical.md, 3年・対 S&P500\) ↗](#)
- [Tier B Barron's ↗](#)
- [Tier B Barron's ↗](#)
- [Tier B Barron's ↗](#)
- [Tier B Barron's ↗](#)
- [Tier B CNBC ↗](#)
- [Tier B CNBC ↗](#)
- [Tier B CNBC ↗](#)
- [Tier B Dell'Oro Group: AI Back-End Networks Shift to Ethernet \(2025-12-05\) ↗](#)
- [Tier B Dell'Oro Group: Data Center Capex to Surpass \\$1 Trillion by 2029 ↗](#)
- [Tier B Dell'Oro Group: Data Center Liquid Cooling Market \(2026-01-08\) ↗](#)
- [Tier B FRED DGS10 Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity ↗](#)
- [Tier B IDC Worldwide Quarterly Ethernet Switch Tracker \(2026-03-18\) ↗](#)
- [Tier B IDC Worldwide Quarterly Server Tracker prUS53264225 ↗](#)
- [Tier B IDC Worldwide Quarterly Server Tracker prUS53643125 \(2025通年見通し\) ↗](#)
- [Tier B IDC: AI Infrastructure Spending Caps Historic Year \(2026-04-16\) ↗](#)
- [Tier B Reuters ↗](#)
- [Tier B Reuters ↗](#)
- [Tier B Reuters ↗](#)
- [Tier B Yahoo Finance chart API: HPE and S&P 500 \(^GSPC\) adjusted closes ↗](#)
- [Tier B Yahoo Finance chart API: HPE daily volume ↗](#)
- [Tier B Yahoo Finance HPE / FY26 Q2 配当宣言より算出 ↗](#)
- [Tier C Blocks & Files ↗](#)
- [Tier C CIO Dive ↗](#)
- [Tier C Morningstar ↗](#)

本レポートは、特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨することを目的としたものではなく、執筆者が個人的に整理した投資調査メモを共有するものです。記載内容は作成時点で入手可能な公開情報に基づいていますが、情報の正確性・完全性・適時性について保証するものではありません。

投資判断はすべて読者ご自身の責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者は一切の責任を負いません。為替変動・流動性低下・規制変更・地政学的事象などにより、想定外のリスクが顕在化する可能性があります。

記載される目標株価・損切ライン・タイムホライズン等は、公開時点での執筆者の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。